

プノンペン中心市街地における都市施設「寺院」の役割調査の研究

2023年10月25日作成

慶応義塾大学 政策メディア研究科

社会人ドクターコース

藤澤忠盛

背景と目的

カンボジアは1970年から長期に及んだ内戦を経て、1991年のパリ和平協定で徐々に国際社会への復帰を進め、1994年にはASEAN、2004年にはWTOへの加盟を果たした。しかし、国内では与野党による政治的対立が続いたため、真の安定が実現したのは2000年代に入ってからのことである。2000年以降、カンボジアでは2008-2009年のリーマンショックと2020年以降のコロナ時を除き、6.5%以上の高いGDP成長率を保っており、アジアの中でも著しい経済発展を遂げている（図1）。この背景にはカンボジア政府による積極的な外資の呼び込みや投資の優遇措置など、外貨の獲得が大きく影響している。経済発展に伴い、首都プノンペンを中心とした都市部では高層オフィスビルやショッピングモール、コンドミニアムといった建築ラッシュが続いており、フランス植民地期の建築や歴史的価値のある建造物の保護という観点を無視した開発が進められている。こうした中、プノンペンはいかに独自性を保持していくのが重要な課題であり、歴史的、文化的に価値のある建物や要素を明確にし、保護していくことが急務である。本調査ではフランス植民地期から街の景観を形成し、現在に至るまで人々の生活を支えている寺院に焦点を当てた。都市形成の一部を担う「寺院」が、急速な変化を遂げる首都プノンペンにおいて、どのような役割を担うのかを2023年9月に実地調査を行った。

調査内容：カンボジア 首都プノンペンの都市開発は計画性に乏しく、歴史的建造物の破壊、観光資源の喪失、景観悪化という問題が生じている。本研究は1 環境保全、2 観光資源保全、3 住む人々のコミュニティ（生活の場）保全という観点より「寺院」研究を促進させることで、「保存地区選定の指針」となり都市計画に寄与する。急成長するプノンペンにおいて歴史的な都市要素としての「寺院」が人々の生活を支え、かつ地域コミュニティの一部として機能し、さらに都市景観としての文化的存在の価値を明らかにすることを研究し、結果SDGSの観点より歴史的都市の保全を促すことに貢献するための調査活動を行った。

■調査時期 2023年9月21日—25日の5日間の調査を行った。

調査場所：カンボジア プノンペン中心市街地

調査A：「寺院」におけるヒアリング調査及び現地調査、意識調査アンケートの実施記録

- 1 ウナロム寺 (Wat Ounalom) Doun Penh 地区 9月21日
- 2 ボトム寺 (Wat Botum) Doun Penh 地区 9月22日
- 3 ランカー寺 (Wat Langka) BKK 地区 9月22日
- 4 タン寺 (Wat Tan) Chamkar Mon 地区 9月23日
- 5 センソム・コソル寺 (Sansam Kosal Pagoda) Mean Chey 地区 9月23日
- 6 ニアック・ボアン (Neakvoan Pagoda) Tuol Kouk 地区 9月24日
- 7 トゥール・トンボン寺 (Tuol Tompoung Pagoda) Chamkar Mon 地区 9月24日
- 8 サンボウ・ミアハ寺 (Sampov Meas Pagoda) Prampir Meakkakra 地区 9月25日

調査B：「関連部署等」におけるヒアリング調査及び現地調査、意識調査アンケート

- 1：王立プノンペン大学 9月24日
- 2：プノンペン都市計画局 9月23日
- 3：王立芸術大学、その他 9月23日

調査C：国内有識者におけるヒアリング調査（1名古屋市、2鹿児島市）

- 1有識者A：元カンボジア プノンペン宗教省勤務へヒアリング調査 10月21日
- 2有識者B：元カンボジア プノンペン都市計画局勤務へヒアリング調査 8月23日

詳細な調査記録は学会等に発表予定

■本研究の結果と意義

- ・新興国における乱立した都市開発に「計画的な都市計画を取り入れることが可能」となる。
- ・歴史的な都市景観の維持可能となり、SDGSの観点より都市保全を促すことに貢献する。
- ・都市機能として存在する「寺院建築」を保全することで国際的な観光地の保全となる。

■調査協力者：カンボジア都市計画局、王立プノンペン大学、王立芸術大学、カンボジアノートン大学、一般社団法人 Social Compass 等

■本研究の結果と意義

- ・新興国における乱立した都市開発に「計画的な都市計画を取り入れることが可能」となる。
- ・歴史的な都市景観の維持が可能となり、SDGSの観点より都市保全を促すことに貢献する。
- ・都市機能として存在する「寺院建築」を保全することで国際的な観光地の保全となる。

■調査協力者：カンボジア都市計画局、王立プノンペン大学、王立芸術大学、カンボジアノートン大学、在カンボジア日本大使館、一般社団法人 Social Compass 等